



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2493 URL <https://www.e-supportlink.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 兼 CEO （氏名）堀内 信介
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）深津 弘行 TEL 03-5979-0666
定時株主総会開催予定日 2026年2月25日 配当支払開始予定日 2026年2月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日
決算補足説明資料作成の有無：有（補足資料はホームページに掲載予定）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期	6,470	19.7	141	△13.6	157	△13.8	146	8.5
2024年11月期	5,406	18.5	163	99.4	182	139.4	135	188.1

（注）包括利益 2025年11月期 197百万円（35.0％） 2024年11月期 146百万円（165.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年11月期	33.17	—	4.1	2.7	2.2
2024年11月期	30.57	—	3.9	3.3	3.0

（参考）持分法投資損益 2025年11月期 -百万円 2024年11月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年11月期	6,106	3,707	60.7	838.04
2024年11月期	5,444	3,529	64.8	797.62

（参考）自己資本 2025年11月期 3,707百万円 2024年11月期 3,529百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	△225	△454	120	1,406
2024年11月期	△219	△455	△375	1,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	16.4	0.6
2025年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	15.1	0.6
2026年11月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		15.3	

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,033	8.7	221	56.2	219	39.9	144	△1.7	32.60

※ 各種プロジェクトの進捗状況により、売上及び費用の計上時期が大きく変動する可能性があります。従って、四半期ごとの業績は見通しづらいことから、通期の連結業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社（社名）株式会社シェアガーデン、株式会社農業支援、オーガニックファームつくばの風有限会社
除外 一社（社名）－

（注）詳細については、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年11月期	4,424,800株	2024年11月期	4,424,800株
2025年11月期	342株	2024年11月期	341株
2025年11月期	4,424,458株	2024年11月期	4,424,459株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	5,753	20.6	186	17.4	141	△17.5	130	3.6
2024年11月期	4,769	19.9	158	82.7	171	128.5	125	167.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	29.46	－
2024年11月期	28.45	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	6,129	3,689	60.2	833.98
2024年11月期	5,490	3,531	64.3	798.18

（参考）自己資本 2025年11月期 3,689百万円 2024年11月期 3,531百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

※ 当社の連結業績は個別業績が占める割合が大きく、個別業績予想の開示は有用性が乏しいと判断し省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、決算説明の動画は当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(期中における連結範囲の重要な変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にあります。雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向にあり、D X等を中心に設備投資は拡大が続いています。しかしながら、米国の関税措置を巡る通商政策に関しては依然として先行き不透明な状況であり、企業収益に及ぼす影響には引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会課題を背景にD X（デジタルトランスフォーメーション）への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっており、事業環境の変化は加速しております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、長引く物価高から消費者の節約志向を捉え、P B（プライベートブランド）商品の開発や価格訴求力の高い商品の値下げ、高付加価値型P B商品の展開等、各社多様な取り組みがみられます。また、人手不足やA I技術の発達に伴い、需要予測や自動発注システム、レジを無くした自動決済システム等への投資、キャッシュレス決済の導入などへの対応も益々重要となっております。経済的・物理的な要因による食品アクセス問題も深刻化している中で、移動販売やE C販売、スマートストアなど、新たな販売形態の展開により、店舗運営の効率化と消費者の多様なニーズへの対応が進んでいます。また、中間流通業においても、物流の2024年問題からA I技術を活用した配車システム等への投資や、事業者間の提携による共同輸送モデルシフト等、配送の効率化に取り組む動きがみられます。国内の農業・生産サイドにおいては、生産者の高齢化や担い手の減少、高温等の異常気象による主要産地からの農産物供給の不安定化が常態となりつつある中、農作業の効率化・省力化や、食料の安定生産を支援するI o T機器やスマート農業への投資により、国内生産の増加と安定調達を可能にする社会課題解決への取り組みが進んでおります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を維持・強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力してまいりました。オペレーション支援事業の各種サービスの取扱高は堅調に推移し、農業支援事業においては、天候不順などの影響を受けながらも主要取扱商材の販売が大きく伸長し、増収となりました。

以上の結果、売上高につきましては、64億70百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は1億41百万円（同13.6%減）、経常利益は1億57百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億46百万円（同8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来「農業支援事業」に含めていた国産野菜向けのオペレーションシステムの提供及び業務受託並びに販売事業を「オペレーション支援事業」に含めております。これは、前連結会計年度まで取り組んできた事業構造改革から新たなステージに入ってきたことを受け、成長をさらに加速していくために、当連結会計年度から機能別組織体制に組織を変更したためであります。以下の前連結会計年度比較については、当連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

i) オペレーション支援事業

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、新規受託業務の受け入れの安定化などにより業務受託体制の構築を行うとともに、新規顧客獲得と受託業務の拡大に取り組んでまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、新規顧客及び大手量販店グループ企業各社への導入を推進し、堅調に推移しました。また、既存顧客のシステム利用範囲の拡大やデータ連携構築を行い、利便性の向上を進めてまいりました。「青果売場構築支援事業」は、当連結会計年度に行った同業からの事業譲受後の業務統合作業が完了し、バックオフィス業務の効率化を進め運営体制の整備を進めてまいりました。「地場野菜調達支援サービス事業」は、新規顧客獲得に向けて営業体制の強化とともに、事業の拡大に取り組んでまいりました。新規小売量販店への導入は計画から一部遅れがあるものの、大手量販店グループ企業各社への展開を進め、次年度の稼働・導入店舗の拡大を見込む状況となりました。

以上の結果、売上高40億15百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益13億8百万円（同8.2%増）となりました。

ii) 農業支援事業

「りんご・国産青果物販売事業」については、令和6年産のりんごの取扱高は既存生産者からの集荷数量が伸び悩む中、新規生産者の獲得や関係の強化、自社農園での生産に取り組み、売上高は概ね前年並みに推移しました。また、主要取扱商材であるさつまいもは調達・販売の強化に取り組み、取扱高が大きく伸長しました。また、その他の国産青果物についても、利益率の高い商材の販売に注力してまいりました。「有機農産物販売事業」については、国産の商材は、産地における天候不順等の影響を受け、調達量が不足しましたが、輸入商材の取り扱いを拡大し、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高24億54百万円（前連結会計年度比36.3%増）、営業損失1億99百万円（前連結会計年度は営業損失1億11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6億61百万円増加し、61億6百万円（前連結会計年度末比12.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が42億64百万円（同8.6%増）、固定資産が18億41百万円（同21.3%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、売掛金が5億27百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、のれんが1億16百万円増加したこと、及び顧客関連資産が1億47百万円増加したことによるものです。

なお、当該のれんの金額は識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額であります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億83百万円増加し、23億98百万円（同25.2%増）となりました。内訳としては、流動負債が17億91百万円（同33.1%増）、固定負債が6億6百万円（同6.6%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が2億3百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、資産除去債務が18百万円増加したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億78百万円増加し、37億7百万円（同5.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を1億46百万円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、長期借入れによる収入等がありましたが、売上債権の増加、棚卸資産の増加、事業譲受による支出等により、前連結会計年度末に比して5億45百万円減少し、14億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億25百万円（前年同期は2億19百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加により5億23百万円、棚卸資産の増加により3億74百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億54百万円（前年同期は4億55百万円の支出）となりました。これは主に事業譲受による支出3億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億20百万円（前年同期は3億75百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億37百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率（％）	64.8	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	75.2	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2024年11月期及び2025年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、これまで培ってきた輸入青果物の流通オペレーションに関わるノウハウや知見をもとに、高齢化による人手不足など社会構造の問題、サプライチェーンの変化による業界の課題に引き続き対応してまいります。環境問題への意識の高まりなどを背景に多様化する顧客ニーズに対し、効率的で付加価値の高いサービスの提供を実現することで持続可能な企業の成長を目指します。

オペレーション支援事業における「輸入青果物サプライチェーン事業」と「生鮮MDシステム事業」は、引き続き基幹事業として収益性を高めてまいります。業務受託サービスにおいては、顧客と目標を共有し、課題を解決出来る相互協力の関係構築を進め、取引の拡大に取り組んでまいります。大手量販店向けの生鮮MDシステムについては、新規顧客の獲得に引き続き取り組み、小売業におけるDX/SXに対応し、流通構造の変化を促す次世代サービスの開発につながる積極的な投資を行ってまいります。利用ユーザーとのコミュニケーションを増やし、ニーズを捉えながら機能開発・改善を行い、顧客への付加価値を追求してまいります。

「青果売場構築支援事業」では、引き続きドラッグストアへの導入店舗を拡大し、生産者に対する新たな販路の提供と消費者に対するワンストップショッピングの環境を提供し、双方に貢献できる事業モデルを展開してまいります。展開が加速する地域の生活インフラとしての「ドラッグ&フード」業態に対応するため、パートナー企業との取引の統括などを担う新会社を設立し、運営の安定化及び収益の向上を図ってまいります。「地場野菜調達支援サービス事業」は小売量販店と近隣生産者の直接のコミュニケーションを実現し、地域活性に繋がるサービスとして新規顧客の獲得に取り組んでまいります。営業体制の強化とバックオフィスの効率化を進め、契約の獲得と導入店舗の増加により事業の拡大を進めてまいります。

これらの取り組みは、脱炭素や食品ロス削減などによる持続可能な社会の実現、地産地消をはじめとした小商圏・地域内循環ビジネス、流通網の短縮化や物流機能の効率化を模索する中、当社グループの経験やノウハウが活きる分野であると認識しております。流通における多様化するニーズに対し、新たな事業の柱として社会的要請に応える生鮮流通を確立することにより企業の持続的成長につなげてまいります。

農業支援事業における「りんご・国産青果物販売事業」は、引き続きりんごの安定的な集荷体制の構築を進めてまいります。生産者とのコミュニケーションを強化し、新たな生産者を獲得するとともに、自社栽培を強化することで安定的な集荷を図ります。また、さつまいもは主力商材として引き続き販売を強化してまいります。「有機農産物販売事業」については、持続可能な農業生産が望まれる中、拡大が見込まれる有機農産物需要を取り込んでいく方針であります。生産・流通・販売について生産者への支援を行いながら、輸入商材の販売拡大と、自社農園を活用した販売計画の実行により収益を確保してまいります。

2026年11月期の通期業績見通しについては、売上高は70億33百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は2億21百万円（同56.2%増）、経常利益は2億19百万円（同39.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億44百万円（同1.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期は、本方針に基づき、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。また、内部留保につきましては、成長機会獲得のために今後の事業展開に充当いたします。

引き続き同様の方針の下、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、株主様への安定的・継続的な利益還元の実施に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,700	1,406,567
売掛金	1,164,167	1,691,889
有価証券	99,937	—
商品及び製品	576,694	964,901
仕掛品	16,128	915
原材料及び貯蔵品	7,002	11,203
その他	210,113	189,411
貸倒引当金	△288	△432
流動資産合計	3,925,456	4,264,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,050	134,118
減価償却累計額	△82,080	△104,908
建物及び構築物（純額）	9,970	29,210
機械装置及び運搬具	6,680	36,847
減価償却累計額	△6,680	△36,847
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	137,496	142,021
減価償却累計額	△112,908	△110,414
工具、器具及び備品（純額）	24,587	31,606
土地	117,680	128,012
リース資産	14,140	12,768
減価償却累計額	△11,999	△12,768
リース資産（純額）	2,141	—
有形固定資産合計	154,379	188,830
無形固定資産		
のれん	—	116,143
顧客関連資産	—	147,404
ソフトウェア	692,739	563,043
ソフトウェア仮勘定	39,730	96,879
無形固定資産合計	732,469	923,471
投資その他の資産		
投資有価証券	454,043	508,413
長期貸付金	118,899	—
繰延税金資産	78,733	119,276
その他	119,147	126,247
貸倒引当金	△138,916	△24,631
投資その他の資産合計	631,907	729,305
固定資産合計	1,518,756	1,841,606
資産合計	5,444,213	6,106,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,924	818,621
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	270,012	281,608
リース債務	3,702	1,383
未払金	227,466	276,817
未払法人税等	34,160	37,846
その他	195,964	225,311
流動負債合計	1,346,230	1,791,588
固定負債		
長期借入金	219,957	222,802
リース債務	2,710	3,902
退職給付に係る負債	314,100	329,398
資産除去債務	32,181	50,512
固定負債合計	568,949	606,615
負債合計	1,915,179	2,398,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	166,624	294,337
自己株式	△557	△558
株主資本合計	3,506,358	3,634,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,438	56,599
退職給付に係る調整累計額	16,236	17,189
その他の包括利益累計額合計	22,675	73,788
純資産合計	3,529,033	3,707,858
負債純資産合計	5,444,213	6,106,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	5,406,867	6,470,128
売上原価	3,503,885	4,321,065
売上総利益	1,902,981	2,149,063
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	492,360	562,035
退職給付費用	19,665	20,008
支払手数料	201,475	275,106
貸倒引当金繰入額	△326	4,881
その他	1,025,974	1,145,481
販売費及び一般管理費合計	1,739,148	2,007,513
営業利益	163,833	141,550
営業外収益		
受取利息	2,627	3,792
受取配当金	13,158	8,701
補助金収入	—	5,874
関係会社事業損失引当金戻入額	4,447	—
その他	2,709	3,448
営業外収益合計	22,942	21,817
営業外費用		
支払利息	4,449	5,993
その他	100	240
営業外費用合計	4,549	6,234
経常利益	182,226	157,132
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
減損損失	17,396	48,051
関係会社株式評価損	20,000	—
特別損失合計	37,396	48,051
税金等調整前当期純利益	144,829	109,126
法人税、住民税及び事業税	27,261	34,388
法人税等調整額	△17,700	△72,022
法人税等合計	9,561	△37,634
当期純利益	135,268	146,761
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	135,268	146,761

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	135,268	146,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,158	50,160
退職給付に係る調整額	3,145	952
その他の包括利益合計	11,303	51,113
包括利益	146,572	197,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,572	197,874
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	53,478	△557	3,393,212
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益			135,268		135,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,146	—	113,146
当期末残高	2,721,514	618,777	166,624	△557	3,506,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,719	13,090	11,371	3,404,583
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益				135,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,158	3,145	11,303	11,303
当期変動額合計	8,158	3,145	11,303	124,449
当期末残高	6,438	16,236	22,675	3,529,033

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	618,777	166,624	△557	3,506,358
当期変動額					
剰余金の配当			△22,122		△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益			146,761		146,761
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			3,073		3,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	127,712	△0	127,711
当期末残高	2,721,514	618,777	294,337	△558	3,634,070

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	6,438	16,236	22,675	3,529,033
当期変動額				
剰余金の配当				△22,122
親会社株主に帰属する当期純利益				146,761
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				3,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50,160	952	51,113	51,113
当期変動額合計	50,160	952	51,113	178,824
当期末残高	56,599	17,189	73,788	3,707,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,829	109,126
減価償却費	126,272	231,527
のれん償却額	—	19,379
関係会社株式評価損	20,000	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△4,447	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,744	4,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,011	16,996
受取利息及び受取配当金	△15,785	△12,493
支払利息	4,449	5,993
補助金収入	—	△5,874
減損損失	17,396	48,051
固定資産売却損益(△は益)	—	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△366,772	△523,437
棚卸資産の増減額(△は増加)	△322,057	△374,916
仕入債務の増減額(△は減少)	82,467	210,305
その他の流動資産の増減額(△は増加)	450	18,564
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,170	617
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87,235	43,728
その他	319	320
小計	△206,203	△207,431
利息及び配当金の受取額	15,785	12,493
利息の支払額	△4,176	△6,182
補助金の受取額	—	5,874
法人税等の支払額	△25,348	△30,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,943	△225,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	—	△120
有形固定資産の取得による支出	—	△32,312
有形固定資産の売却による収入	—	45
無形固定資産の取得による支出	△417,131	△120,418
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,156
敷金及び保証金の回収による収入	484	300
貸付金の回収による収入	—	1,577
関係会社株式の取得による支出	△39,000	—
事業譲受による支出	—	△300,000
その他	—	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,647	△454,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	143,000
長期借入れによる収入	—	337,000
長期借入金の返済による支出	△299,169	△333,413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,025	△4,132
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△22,122	△22,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,316	120,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,050,907	△559,816
現金及び現金同等物の期首残高	3,002,545	1,951,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,951,638	1,406,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額18,010千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行われたため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シェアガーデン、株式会社農業支援、オーガニックファームつくばの風有限会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「オペレーション支援事業」及び「農業支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オペレーション支援事業」は主に、青果物の流通に関わる事業者に対して、情報システムの開発、運用、保守を提供し、そのシステムのオペレーションを業務代行として365日体制で提供しております。

「農業支援事業」は主に国産農産物の仕入販売及び生産販売を行っております。

当連結会計年度より、従来「農業支援事業」に含めていた国産野菜向けのオペレーションシステムの提供及び業務受託並びに販売事業を「オペレーション支援事業」に含めております。

これは、前期まで取り組んできた事業構造改革から新たなステージに入ってきたことを受け、成長をさらに加速していくために、当連結会計年度から機能別組織体制に組織を変更したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,606,328	1,800,538	5,406,867	—	5,406,867
外部顧客への売上高	3,606,328	1,800,538	5,406,867	—	5,406,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,606,328	1,800,538	5,406,867	—	5,406,867
セグメント利益又は損失(△)	1,209,884	△111,147	1,098,736	△934,903	163,833
セグメント資産	1,791,183	1,140,163	2,931,346	2,512,867	5,444,213
その他の項目					
減価償却費	115,461	11	115,473	10,798	126,272
減損損失	17,074	322	17,396	—	17,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,043	—	338,043	6,440	344,483

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△934,903千円には、セグメント間取引消去1,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△936,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,512,867千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額10,798千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,440千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,015,314	2,454,813	6,470,128	—	6,470,128
外部顧客への売上高	4,015,314	2,454,813	6,470,128	—	6,470,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,015,314	2,454,813	6,470,128	—	6,470,128
セグメント利益又は損失(△)	1,308,655	△199,300	1,109,354	△967,804	141,550
セグメント資産	2,240,558	1,803,046	4,043,605	2,062,457	6,106,062
その他の項目					
減価償却費	211,687	9,181	220,868	10,658	231,527
のれん償却額	19,379	—	19,379	—	19,379
減損損失	31,151	16,900	48,051	—	48,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463,939	19,842	483,781	22,672	506,454
のれん未償却残高	116,143	—	116,143	—	116,143

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△967,804千円には、セグメント間取引消去3,324千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△971,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,062,457千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額10,658千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,672千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	807,918	オペレーション支援事業、 農業支援事業
Japan potato株式会社	647,205	農業支援事業
株式会社スミフルジャパン	565,715	オペレーション支援事業

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Japan potato株式会社	1,217,665	農業支援事業
株式会社ファーマインド	822,450	オペレーション支援事業、 農業支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	全社・消去	合計
当期償却額	19,379	—	—	19,379
当期末残高	116,143	—	—	116,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	797円62銭	838円04銭
1株当たり当期純利益	30円57銭	33円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	135,268千円	146,761千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	135,268千円	146,761千円
期中平均株式数	4,424,459株	4,424,458株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。